

# 第1章

## アジア経済の変貌と新たな課題

### —アジア・コンセンサスを求めて—

#### はじめに

アジア経済は、大きな構造転換の過程にある。その成長は、世界経済の今後を決定付けるほどに重要性を増している。本章の目的は、この成長と変化を概観し、同時に今後の発展と課題を考えることである。

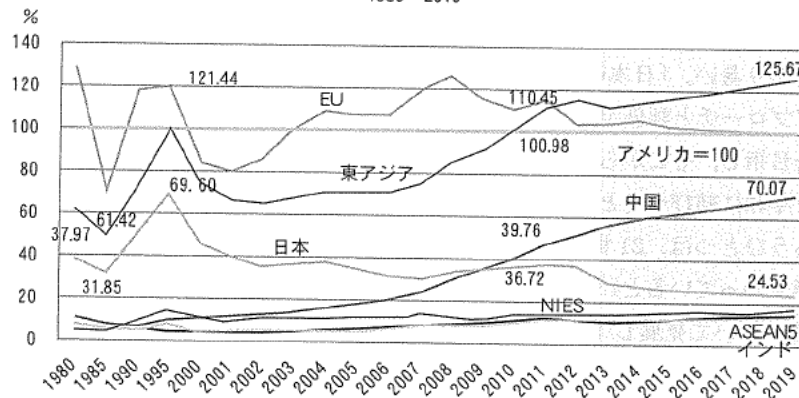
2点、留意したいことがある。ひとつは、アジア経済への分析視角に関わる。一般に経済学は客観的な学問のように思われる。しかし、政策を考えると分かるが、立場により政策は変わる。日本は東アジアにあり、20世紀にはこの地域を支配しようとした歴史を持つ。地域の見方は無意識のうちにバイアスが掛かり易い。「日本のアジア」と「アジアの中の日本」では、アジア経済へのアプローチと評価が変わる。本書は、アジアに視点を置き、出来る限り客観性を目指し、そこから日本の在り方を考えたい。この視点が日本とアジアの繁栄と平和に結びつくと考えからである。

もうひとつは、21世紀のアジア経済は20世紀とは異なり、発展のメカニズムが変わっているという点である。グローバル化の中でアジア経済は世界と堅く結びついて発展しているが、同時に今までと異なる枠組みの中での発展となっており、従って課題も異なる。アジア経済の実態に即して、その発展の在り方と課題を考えるのが本章の目的である。

## 第1節 アジア経済の現在

アジア、特に東アジア経済が半世紀以上にわたって世界経済の中で高成長を達成してきたことはよく知られている。その結果、この地域は世界最大の経済圏へと浮上した。図1-1は米国の各年のGDPを基準として、日本、中国、NIES、ASEAN、インド、EUの相対的規模の推移を1980年代以降でみたものである。ここからは幾つかの重要な事実を確認できる。まず、(1)東アジア諸国のGDP合計が2010年に米国を、2012年にはEUをも上回った。(2)同じ年、東アジアの内部では日本と中国の経済規模が逆転している。(3)時系列的变化に注目すると、今世紀の初めまで東アジア経済の推移は日本の推移と連動していたが、その後中国の推移に連動するようになっていく。これは、日本が先進国として東アジアで圧倒的な高みにあった時代から、中国が東アジア地域をリードする時代に移っていることを示している。(4)この図では分かり難い

図1-1 アメリカ基準の東アジア、中国、日本、NIES、ASEAN5、インドのGDP推移  
1980～2019



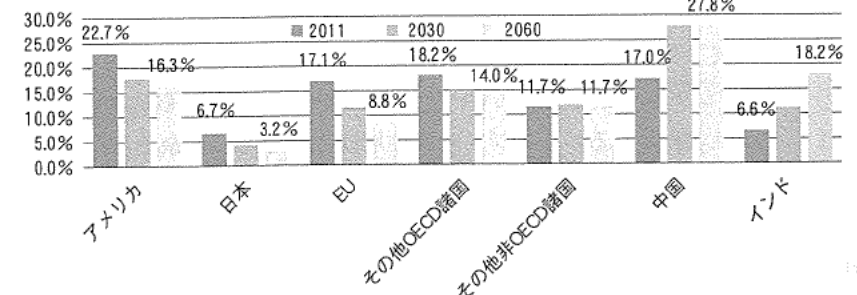
(注) 1980年のシェアは、下からNIES、中国、ASEAN5、日本、東アジア、アメリカ、EUの順。米国GDP=100。NIESは韓国、香港、台湾、シンガポールの合計。ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの合計。2013年からは推計値。  
(出所) IMF, *World Economic Outlook Databases*, October 2014より作成。

が、NIESやASEANも発展している。それは、東アジアの経済構成の国別変化では、日本のシェアのみが縮小する構造である。

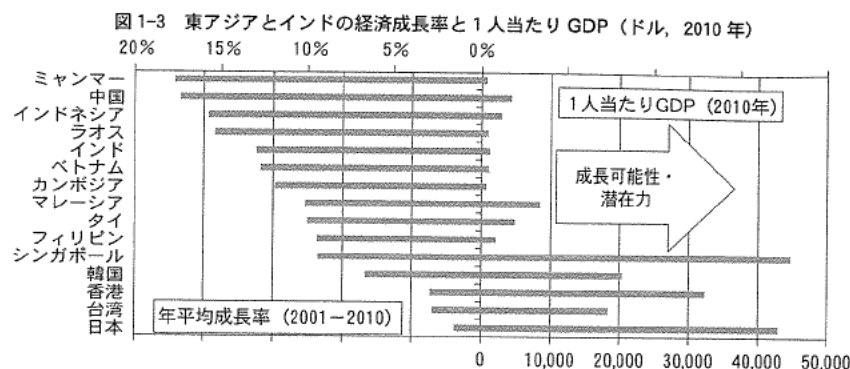
東アジア経済の今後については、実際、主要な国際機関や研究機関が、今世紀中頃までには中国がアメリカを上回り世界一の経済大国になり、またアジアが世界の富の大半を産み出すと予測している。アジア開発銀行(ADB)の推計では、アジアが「中所得の罠」に陥らなければ、今世紀中頃には世界のGDPの半分以上を超える(ADB 2011)。OECDの予測によれば、購買力平価(PPP)で2030年には中国が米国を超え、2060年には中国とインドだけで世界のGDPの半分近くになる(OECD 2012)。ちなみに、中所得の罠とは、東アジア経済を考察した世界銀行の2007年の報告書で初めて扱われた論点であり、世界銀行と中国国務院発展研究センターによる中国の将来予測の共同研究でも触れられ注目されるようになった。1960年当時中所得であった国101カ国うち、2008年までに先進国になった国は僅か13カ国に過ぎない。中国はもちろん、他の中所得国も今後、この罠を逃れられるか否かが課題となる(Gill and Kharas 2007; World Bank and DRCSC 2012)。

それにしても、東アジアを中心としたアジアの発展は今後も続くのだろうか。多くの国際機関や研究機関の予測は上述の通りである。確かにアジアは世界のどの地域よりも成長の条件に恵まれている。東アジアとインドの過去10年の経済成長率と1人当たりGDPの関係を国別に見た図1-3と、1人当たり

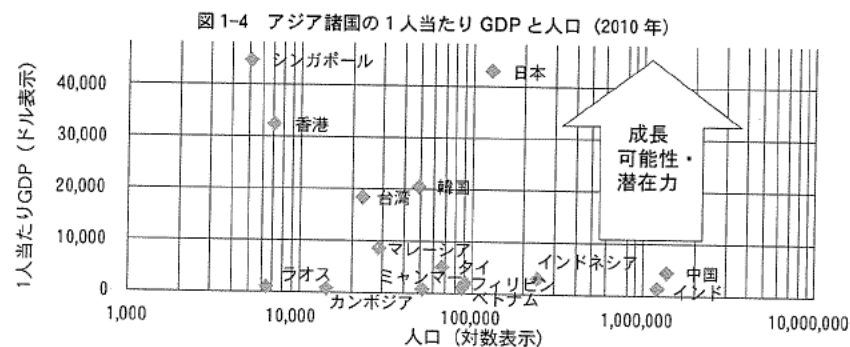
図1-2 世界のGDPに占める各国・地域シェア変化  
2011, 2030, 2060 (2005年PPP基準)



(出所) OECD (2012) *Looking to 2060: Long-term Global Growth Prospects*, p.7. (Stat Link Data)より作成。



(出所) IMF, *World Economic Outlook Databases*, April 2013 より作成。



(出所) United Nations, *Population Information Network* 及び IMF, *World Economic Outlook Databases*, April 2013 (GDP) より作成。

GDPと人口規模の関係を見た図1-4からは、成長率が高い国が1人当たりGDPで小さく、かつ人口規模が大きい関係にあることが分かる。これは、成長の余地がアジアに大きく開かれていることを意味する。民から逃れるには生産性の上昇が求められるが、アジア新興地域は大きな発展の余地を持っている。

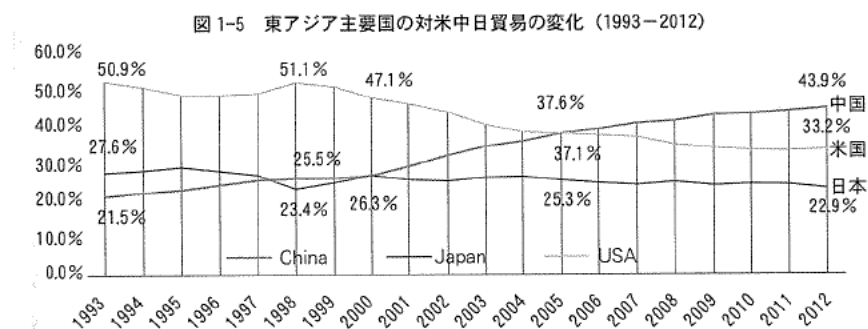
ところで、人口に関わっては、「人口ボーナス」論が注目を集めている。これは東アジアの成長を、結果的には就業人口の増加によって説明できることから生まれた成長の解釈である。アジアは人口が多く、特に若い人口に恵まれている。それが成長の条件であったと考える。しかし、今後、中国を始め急速な

高齢化の時代がアジアにも訪れる。それは発展の足かせになるとの解釈を導く。この点は中所得の国と同様に検討を要するだろう (大泉 2007; 末廣 2014)。

## 第2節 進展する東アジアの経済統合と域内分業

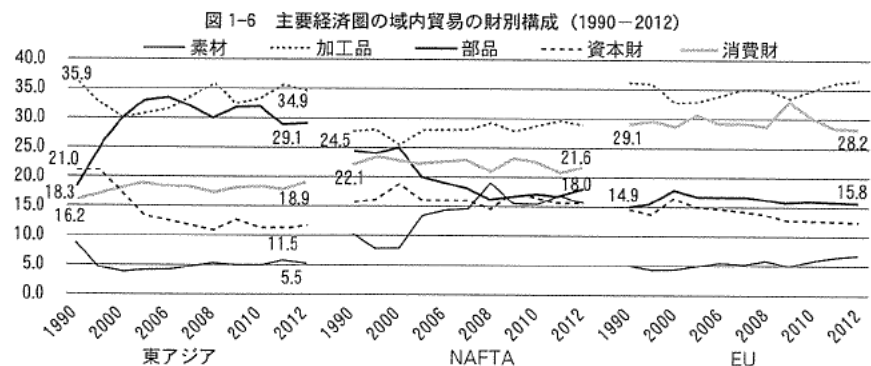
東アジアは今や世界最大の経済圏に成長し、同時に主導国が日本から中国に交代している。それは貿易構造にも見事に表れる。図1-5は、東アジアの貿易総額に対する主要貿易相手国 (米国、日本、中国) のシェアの推移をみたものであるが、中国は2000年に日本のシェアを、2005年に米国のシェアを超えて、東アジアの最大の貿易相手となった。この変化は域内貿易シェアの傾向の上昇となった。ちなみに、東アジアの域内貿易比率は2012年現在49.5%でEUの59.1%とNAFTAの39.3%の中間にある (経済産業省 2014)。

ところで、この東アジアの域内貿易の中身は他の経済圏と大きな違いがある。中間財貿易 (部品と加工品) の割合が他の2つの経済圏と比べて極めて高い。図1-6が示すように、1990年代に東アジアでは部品貿易が急速に上昇したのに対し、NAFTAは逆にそれを減らし、EUはほぼ不変であった。これは日本やNIESの東アジアへの直接投資が生産過程の一部を国境を越えて配置す



(出所) UN, *Comtrade*; Custom Administration, Ministry of Finance, Taiwan, *Taiwan Statistical Data Book 2012* より作成。

(注) 対象は、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、日本、中国、香港の9カ国・地域。台湾以外のデータは、UN Comtradeによる。



(出所) 経済産業省 (2014) II-3-1-5 図データより作成。

ることによって起こったものである。それは検討を要するが、フラグメンテーション理論として説明されている。

なお、財における国際分業の深化と共に、サービスの国際分業も急速に進展している。後述のインドの発展の大きな特徴の1つは、同国がICTの発達によるサービス業務の国際分業に参画したことである。本章では扱えないが、この国際分業に近年、中国、フィリピン、ベトナムなども注目すべき成果をみせ始めている。それは既存の産業に高度化の可能性を生み出しており、今後のアジアの発展で注目すべきものである。

### 第3節 変わるアジアの発展メカニズム

東アジアの発展に世界が注目し始めるのは1970年代からである。1971年にはアメリカのドル危機から金とドルの交換が停止され、73年には石油危機が勃発して、世界経済は大不況に陥る。だが、アジアでは韓国、台湾、香港、シンガポールのNIESを中心に、総じて輸出主導型の成長が続いた。世界的不況が輸出を困難にするからNIESの息の根は止められる、との当初の予想は外れ、今では先進国の一員に数えられているまでに成長した。

1985年のプラザ合意による円高はもう1つの波の起点となった。日本企業

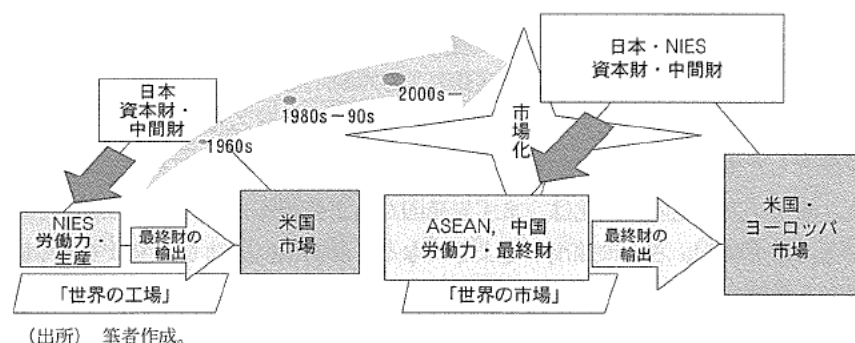
による直接投資を通じて経済成長の波は先発のASEAN諸国に広がり、90年代には中国、さらにベトナム、カンボジアなど後発ASEANの国々へと広がった。東アジアの発展は地域的な構造的発展となった。そして、今世紀に入ると、地域的発展の内部で中国が成長の大きな軸心としてのし上がってくる。

こうした発展の広域化と含意はどのようなものなのだろうか。日本の産業化を研究した赤松要が1930年代に提唱した雁行形態型発展に再び注目が集まった。東アジア各国の産業化は、まず先発国から工業製品を受入れ、やがてそれを国内で生産し、さらに輸出するようになる。産業化に成功した国は一方で繊維から電機、自動車などへとより高度な産業構造へ移行し、他方で旧来の産業を海外に押し出していく。東アジアの後発諸国はそれぞれにこの産業化を追いかけていくという説である(赤松1935; 小島2003)。同様の理解から、これを「構造転換の連鎖的継起」と渡辺利夫は呼んだ(渡辺1991)。だが、前節で触れたように、外観は各国の序列的な産業の連続的発展であっても、域内貿易の内容は異なる。かつては最終財の貿易の増大である。しかし、現代のアジアの域内貿易は中間財の割合が大きくシェアを伸ばしている。そこには新たな国際分業が形成されている。また、雁行形態型発展で想定された後発国の発展政策は輸入代替型であったが、NIESの発展は輸出主導型であった。雁行形態論は時代の新しさとどう折合いを付けるかの課題が残されている。

ところで、結論的に言えば、一国一国の成長を寄せ集める見方から、アジア経済の焦点を韓国や台湾から台頭する中国へと移していくだけでは、アジアの発展の構造を捉えることは難しい。世界経済的な視点からより広域的に鳥瞰する理論が求められている。

振り返ると、1970年代～80年代には世界の関心はNIESに向かっていた。この時期、OECDはこれらの国々をNICs(新興工業国)と呼んだ(OECD 1979)<sup>1</sup>。NIES(NICs)の発展は先進国への輸出を通じて実現されたが、アジアでは「成長のトライアングル」による発展であった。日本から資本と資本財がNIESに供給され、そこで安価な労働力と結びついて最終消費財が生産され、米国市場へ輸出される構造である。ところが、日本・NIES・米国のこの成長のトライアングルは、高度化する。NIESではこの構造の下で地場企業が発展の機会を掴み、今世紀に入ると日本の地位に近づいた。こうして日本と

図1-7 「成長のトライアングル」とその高度化  
—「世界の工場」から「世界の市場」へ—



NIESが資本財と中間財をASEANと中国に供給するようになり、そこで生産された最終消費財が米国とヨーロッパに輸出されるようになるのである。しかし、成長のトライアングルの高度化は、これまでの生産の東アジアに市場を生み出していく。東アジアでは中所得層が生まれ、世界の生産基地から市場を伴う経済へと転換を始めるのである。図1-7はこの構図を示している。

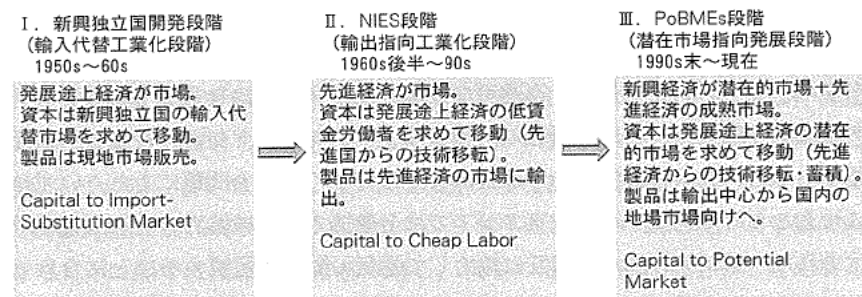
こうしてアジアは新たな発展段階に入る。NIESに始まる20世紀後半からの新興経済の発展の決定的な条件は、資本の直接投資、つまり先進国企業が進出を通じて資本と技術を新興国に移転させるという点である。こうして、先進国企業は今世紀に入ってBRICsを発見するのである。BRICsは、米国の投資銀行ゴールドマン・サックスのジム・オニールが2001年にブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字から考えた造語である（O'Neill 2001）。彼は、これらの国が近い将来、先進国に代わって世界の大国になると予想する。BRICsについては、学術的考察に堪えない概念に過ぎないという理解もある（末廣2014）が、アジアの先行の発展モデルのNIESと比較するとき、見事な今日的な特徴が浮かび上がる。

NIESは工業製品の輸出を通じて発展した。BRICsの場合、主要な輸出財は中国が工業製品、ロシアが資源、インドがICTサービスなどであって確かにバラバラである。産業構造も、NIESは製造業へ収れん化が見られたが、BRICsにその傾向はない。共に、世界から直接投資を集めるが、主要な投資

目的は異なる。NIESには低賃金を求めて直接投資が流れ込んだが、BRICsへの直接投資はその多くが地場市場を求めている。人口規模では、NIESは数百万～数千万単位であったが、対照的にBRICsは億～十億単位である。実際、オニールが注目したように、BRICsでは人口規模が極めて重要である。以前には、巨大な人口は発展の足枷であると理解された。それが今や発展の潜在力を示す指標と肯定的に捉えられるようになった。しかも当然にも、その投資先はBRICsの枠を超えて新たな国々へ広がっている。日本の国際協力銀行が製造業企業に毎年行っている海外事業活動調査によれば、向こう3年ほどの間の最も有望な事業展開先国は中国に止まらずインド、インドネシア、ベトナム、タイなどに広がっている。有望視される根拠は例外なく「今後の市場の拡大可能性」である。筆者は、こうした国をポブメス（PoBMEs: Potentially Bigger Market Economies, 潜在的大市場経済）と呼ぶ。BRICsはその典型国に位置づけられる。各国の経済構造に共通性は要らない。世界経済にリンクする条件が整っていれば、潜在的市場経済として注目されるのである。

NIESとPoBMEsの違いを明らかにするために、資本、労働、市場の空間関係から発展の特徴を整理したのが図1-8である。NIESの段階では市場は先進国にあり、従って低賃金労働は重要な競争力の源泉であった。発展は輸出主導型となる。しかし、今では潜在的な市場を求めて企業は投資する。企業にとって、巨大な人口は市場としての巨大な潜在力である。そこへの進出は避け

図1-8 新興経済の資本、労働、市場の空間関係の変遷：概念図



(注) NIES (Newly Industrializing Economies) 新興工業経済: PoBMEs (Potentially Bigger Market Economies) 潜在的大市場経済。

(出所) 筆者作成。(平川 2014) を修正している。

て通れない。それが PoBMEs の成長と潜在力を相互に高める。この構造が新興国の勃興を支えている（平川 2014）。

だが、新興国の発展の条件における「安価な労働力」から「市場」への変化、NIES から PoBMEs への新興国の発展メカニズムの転換は、次節で見るように、アジア経済における新たな可能性と課題を産み出している。

#### 第4節 東アジアの地域協力と経済統合の制度化

東アジアの経済成長は、過去半世紀にわたって極めて順調に実現されてきたようにみえる。だが大きな試練が幾つもあった。1997 年のアジア通貨危機と 2008 年のグローバル金融危機でアジアは深刻な打撃を被った。特にアジア通貨危機は、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、韓国などを深刻な不況に陥らせた。米国や国際機関が推進する経済のグローバル化の中で、成長するアジアに流れ込んだ短期資本が一気に国外に流出したのがアジア通貨危機である。それらの国の通貨は大暴落し、経済は破たんした。企業の多くが倒産し、膨大な数の失業者が生まれた。マレーシアは短期資本の移動に制限を設けたが、タイ、インドネシア、韓国などは IMF の緊急融資を受けるために厳しい融資条件（コンディショナリティ）を受入れねばならなかった。政府は緊縮財政を余儀なくされ、公共料金は切り上げられた。

危機の原因については、米国や IMF などの国際機関とそれを支持する新古典派経済学がワシントンコンセンサスと呼ばれる自由主義的な立場に立って、市場のメカニズムを無視し、不透明な金融制度や企業統治を行っているアジア諸国を非難した。これに対して、強欲なヘッジファンドなどの行動こそが問題であると、非新古典派経済学は自由な短期資本の移動を問題にした。いずれにせよこうした試練を経て、東アジアでは金融協力と地域協力の大きな気運が生まれた。アジアの国々は相互に協力して通貨の動きを監視することに合意した。日本からは IMF を補完するアジア通貨基金（AMF）構想も出されたが、米国と IMF などの反対で挫折した。そのため、東アジアの国々は危機の再発に備えて 2000 年には緊急時の 2 国間の金融のスワップ協定が結ばれた。この

金融協力の枠組みは、合意された会議の場にちなんでチェンマイ・イニシアティブと呼ばれ、今日までその充実が図られている。

危機後の東アジアでは、地域協力の機運も高まった。1997 年が ASEAN 設立 30 年目に当たり、この年末 ASEAN 首脳会議に招待された日中韓首脳が加わって ASEAN+3 首脳会議が実現した。2001 年の ASEAN+3 首脳会議は、1999 年に同会議が設置したアジア・ビジョン・グループによる報告書「東アジア共同体に向けて」を受けて、東アジア自由貿易地域の形成と東アジア共同体の建設を将来の目標に据えた。2005 年には東アジア首脳会議も誕生した。経済統合では、今世紀に入ると ASEAN が核となる形で各国が 2 国間の自由貿易協定（FTA）を締結し、その後多国間の地域 FTA も目指されるようになる。FTA を日本は経済連携協定（EPA）と呼ぶが、東アジアの FTA/EPA は日本と中国の間でイニシアティブが争われながら、結局、2012 年末以降、東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）として ASEAN+3 にオーストラリア、ニュージーランド、インドの 3 カ国を加えた自由貿易地域の創設が目指されている。

なおこの経済協力の中軸に位置する ASEAN は、1993 年に東アジアで最初の FTA である ASEAN 自由貿易地域（AFTA）の形成に乗り出し、2015 年末には ASEAN 経済共同体を誕生させた。

#### 第5節 アジア経済の新段階と新たな課題、日本の選択

アジア通貨危機を契機に生まれた東アジアにおける地域協力の流れは今世紀に入って着実に前進してきた。しかし、2010 年前後をピークに多くの課題に直面している。日中韓の間では、領土問題や歴史認識問題などのために首脳間の直接対話は 2015 年 11 月の再開まで、3 年半にわたり中断した。日中韓の政府や人々の間では相互に不信感が増し、戦争の危険すらも絵空事と言えなくなった。政治の負のスパイラルが経済に影を落とす状況が生まれ始めているように見える。

以上のような変化は、東アジアの発展とその結果としての域内構造の変化に

よって生まれている面がある。その到達点において、新たな課題が顕在化し始めたようにも見える。幾つかの論点を指摘しよう。

第1は、TPP問題である。2009年に米国が高い自由化度を目標にアジア太平洋地域でTPP交渉を進め始め、2015年10月、交渉12カ国間で原則合意をみるに至った。米国を含め各国内ではそれぞれに強い反対が見られるにもかかわらず進められるTPPは、東アジアでは参加国と非参加国に2分される結果を生んでいる。米国がTPPを推進するのは、アジア太平洋貿易で米国主導の貿易ルールを敷き、力を増す中国を牽制しかつ組込みたいからである。対中関係で対立を深める日本は米国と歩調を合わせている。アジアの将来を見据えた賢明な政策であるのかどうか、疑問が残る。

第2には、東アジアの構造転換に伴う新たな課題がある。日本はアジアで唯一の大国ではなくなり、アジア各国に対しても相対的に地位を下げている。対照的に中国はPoBMEs段階にあってアジアはもちろん世界の超大国化が進んでいる。世界の多国籍企業は中国でのビジネスを目指し、同国は超大国化に伴って政策的影響力を増している。こうして中国の対外政策は時に脅威を与え、近隣諸国に安全保障上の課題を突き付けるようになった。他方、構造転換を前にして日本は逆に中国への対抗意識を高め、ナショナリズムが煽られる傾向を強めている。日中の政治や外交では、地域への配慮を欠いた強引な政治が前面に現れるようになった。東アジアの人々の間に相互の不信と軍拡の負のスパイラルが働き始めている。だが、日中両国は多くの東アジアの構成国との共通利益を尊重し、アジアの普遍的価値を求めることが望まれる。地域としての繁栄こそが、日中にとっても繁栄の基礎であるからである。

第3は、PoBMEs段階にあることの含意である。新興経済の発展は人口を発展の潜在力と捉える段階にある。そして、BRICsの内の3カ国はアジアにある。加えてASEANも2015年末にはASEAN経済共同体を完成させ自由な経済圏を創設する。この地域は既に世界最大の経済圏であると同時に、最大の潜在力を有する経済空間になっている。そして、このアジアの発展に向けた制度化が急速に実体化し始めている。中国のイニシアティブが大きく関わっているが、中国とロシアは、2001年には上海協力機構を誕生させ、現在ではインドも加わった国際機構が生れている。2009年には中国、インド、ロシアはブ

ラジルと共にBRICs首脳会議を発足させ、2011年からは南アフリカを加えてBRICS首脳会議に拡大した。2015年には新開発銀行、通称BRICS銀行を設立した。2015年には、アジアインフラ投資銀行(AIIB)も米国と日本を除くG7構成国を含む50カ国が参加して誕生した。アジア開発銀行(ADB)の試算ではアジアでは発展に伴って2010~2020年の間に8兆ドルのインフラ投資需要が生れる。この需要を既存の国際金融機関では賄えないというのが中国の主張するAIIB設立の根拠である。だが、容易に理解できるように、中国の台頭を自国の覇権への挑戦と捉える米国と、それに同調する日本は勢いAIIBへの対抗上、アジア諸国へのインフラ融資を進めざるを得ない。この構造は対立を通してアジア新興国の発展を支える方向に動く。

これらの構造転換の含意は、おそらく成長の極がアジア太平洋からアジアへ移動していることを意味するだけでない。おそらく、それはユーラシアの時代への入口である可能性がある。この点で2013年秋に現れた習近平中国国家主席の「一帯一路」構想は注目に値する。それは陸の「シルクロード経済帯」と「海上シルクロード」を合わせた構想である。この構想の採算は難しいとする見方(津上2015)や中国の中華思想の表れであるとの解釈もある。だが、ユーラシアの構想は中国をその中心に置きながら、アジアとヨーロッパ、ASEAN地域とインドも含んだ新たな時代の幕開けの可能性がある。実際、中国からは既に中央アジアを通してヨーロッパへの物流ルートとして鉄道輸送が実行に移されている。アジアのインフラ投資に関わる環境は日中間の確執を通じて、大きく好転するだろう。

だが思うに、日本では米国を中心に世界を捉える。アジアを海から捉える傾向が極めて強い。TPPは、アジア太平洋経済を再活性化するかも知れない。しかし、現在、起こっているPoBMEs段階の特徴は海から陸のユーラシアへの移行である。新たな時代の鳥瞰図を通して世界を捉えることが必要になる。

日本は、こうした大きな構造転換の中でどう立ち振る舞うべきか。その政策は、アジア太平洋の時代、NIESの時代からPoBMEsの時代、アジアの時代への経済的重心の移動を念頭において選択されねばならない。今のように対中国包囲網とTPPを捉えるならば、例えTPPが成立しても、短期的にはともかく、中長期的には中国へのその効果の小さいことを日米は嘆くことになるか

も知れない。変化はその先にまで進んでいる可能性が高いからである。

問題は、アジア新興国の勃興のチャンスのアジアコンセンサスの創出によってアジアの時代に出来るか否かであろう。アジアの時代の建設のために、日中韓は相互不信を取り除く努力がいる。同時にアジアの将来をアジアの人々と共同して創り上げる基本姿勢が求められる。アジアに生まれた相互協力の枠組み、ASEANを核においた地域の枠組みを強化し発展させることが求められている。それはアジアの構成国すべてに突き付けられた課題であるが、とりわけ日本と中国に大きな責任が課せられた克服すべき歴史的課題であろう。

(平川 均)

#### 注

- 1 1980年代当時、中国が国際社会に復帰し始めると、台湾の国際政治上の地位が問題とされるようになった。そうした政治的背景が、先進国の首脳に名称を「国」から「経済」に代えさせることになった。従って、NICsとNIESとの間に概念上の違いはない。

#### 参考文献

- 赤松要 (1935)「我国羊毛工業品の貿易趨勢」『商業経済論叢』(名古屋商業高等学校) 第13巻上冊。  
大泉啓一郎 (2007)『老いてゆくアジア—繁栄の構図が変わるとき』中公新書。  
経済産業省 (2014)『通商白書』2014年版。  
小島清 (2003)『雁行型経済発展論』(第1巻) 文真堂。  
末廣昭 (2014)『新興アジア経済論—キャッチアップを超えて—』岩波書店。  
津上俊哉 (2015)『「一帯一路」構想に浮かれる中国』朝日新聞 AJW フォーラム, コラム, 3月19日。  
平川均 (1992)『NIES—世界システムと開発—』同文館出版。  
平川均 (2014)「構造転換の世界経済と東アジア地域の制度化—ASEANに注目して—」植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明徳・山田鋭夫編『転換期のアジア資本主義』藤原書店。  
渡辺利夫 (1991)「アジアのダイナミズムをどうとらえるか」渡辺利夫・梶原弘和・高中公男編『アジア相互依存の時代』有斐閣。

#### (英語)

- ADB: Asian Development Bank (2011), *Asia 2050*, Manila, Philippines  
Gill, I. and H. Kharas (2007), *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, World Bank.  
OECD (1979), *The Impact of Newly Industrializing Countries on Production and Trade in Manufactures*, Paris, OECD. (『新興工業国の挑戦—OECDレポート—』(大和田恵朗訳) 東洋経済新報社, 1980年。)  
OECD (2012), *Looking to 2060: Long-term Global Growth Prospects*, OECD.  
O'Neill, J. (2001), Building Better Global Economic BRICs, *Global Economics Papers* (Goldman Sachs), No.66.  
World Bank Development Research Center of the State Council, PRC (2012), *China 2030: Building a Modern, Harmonious, and Creative Society*, Washington, DC. World Bank.